

半 期 報 告 書

(第31期中) 自 平成17年 1 月 1 日
至 平成17年 6 月30日

株式会社ジョイフル

大分県大分市三川新町 1 丁目 1 番45号

(431216)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	30
2. 中間財務諸表等	31
(1) 中間財務諸表	31
(2) その他	42
第6 提出会社の参考情報	43
第二部 提出会社の保証会社等の情報	44

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成17年9月29日
【中間会計期間】	第31期中（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）
【会社名】	株式会社ジョイフル
【英訳名】	Joyfull Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴見 陽一
【本店の所在の場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097-551-7131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井上 博基
【最寄りの連絡場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097-551-7131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井上 博基
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 12月31日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日
売上高（千円）	26,869,503	28,613,316	29,807,305	56,050,137	60,326,825
経常利益（千円）	2,962,081	1,321,232	883,762	5,778,962	3,162,123
中間（当期）純利益（千円）	1,590,605	570,043	388,086	2,920,503	812,313
純資産額（千円）	15,509,322	—	12,621,616	16,071,460	—
総資産額（千円）	33,859,629	—	37,172,315	34,280,668	—
1株当たり純資産額（円）	505.03	—	429.14	523.34	—
1株当たり中間（当期）純利益（円）	50.42	18.96	13.19	93.84	27.32
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	18.95	—	—	27.30
自己資本比率（%）	45.8	—	34.0	46.9	—
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	2,590,553	2,404,188	2,697,728	5,766,048	4,438,935
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△341,537	△2,637,138	△2,419,488	△1,478,350	△5,607,795
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△2,407,264	561,650	△344,257	△4,291,578	1,400,582
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	1,477,285	1,960,354	1,797,359	1,631,654	1,863,376
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	1,129 [6,159]	— [—]	1,503 [6,861]	1,145 [6,379]	— [—]

- (注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
2. 第29期中及び第29期並びに第31期中の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第30期中間連結会計期間内において、連結子会社であった5社全てを吸収合併し、第30期中間期末（期末）において連結子会社が存在していないため、第30期中の中間連結貸借対照表及び第30期の連結貸借対照表は作成しておりません。
4. 平成17年1月に、連結子会社である(株)ジョイフルサービスを設立しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 12月31日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日
売上高 (千円)	22,797,073	24,654,231	29,769,892	47,381,585	56,367,740
経常利益 (千円)	2,578,902	960,164	864,303	4,927,571	2,801,565
中間 (当期) 純利益 (千円)	1,378,732	405,616	374,259	2,569,027	647,886
資本金 (千円)	1,596,595	1,596,595	1,596,595	1,596,595	1,596,595
発行済株式総数 (株)	31,931,900	31,931,900	31,931,900	31,931,900	31,931,900
純資産額 (千円)	15,113,915	13,457,233	12,607,789	15,536,450	12,967,131
総資産額 (千円)	30,574,934	35,392,025	37,146,111	30,788,456	36,840,184
1株当たり純資産額 (円)	492.15	457.58	428.67	505.92	440.88
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	43.71	13.49	12.72	82.54	21.79
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	13.49	—	—	21.78
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	25	25	15	50	50
自己資本比率 (%)	49.4	38.0	33.9	50.5	35.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	960 [5,190]	1,335 [6,746]	1,491 [6,861]	968 [5,358]	1,371 [6,878]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期中及び第29期並びに第31期中の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。
連結子会社

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)ジョイフルサービス	大分県大分市	10	店舗設備設置 メンテナンス事業	100	店舗メンテナンス 等の委託 役員の兼任 3名 当社が建物の一部 を賃貸しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年6月30日現在

従業員数 (人)	1,503 (6,861)
----------	---------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループはレストラン事業の売上高及び営業利益が全セグメントの売上高と営業利益の90%を越えているため、事業の種類別セグメントでの記載はしていません。

(2) 提出会社の状況

平成17年6月30日現在

従業員数 (人)	1,491 (6,861)
----------	---------------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

名称 ジョイフル労働組合
 加盟団体 ゼンセン同盟
 結成年月日 平成3年11月25日
 組合員数 7,303名 (平成17年6月30日現在)
 労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

- (注) 組合員数の中にはパートタイマーを含んでおります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など緩やかな回復基調が続き、また個人消費は、雇用情勢や所得水準の若干の改善もあって、一部回復基調がみられましたが、依然楽観できない状況にあります。

当社グループが属する外食産業におきましては、ファミリーレストラン業界内の競合のみならず、弁当・惣菜チェーン、コンビニエンスストア、スーパーマーケットの惣菜コーナーなどの「中食」との業態を超えた淘汰の動向は、引き続き予断を許さない状況にあります。更に、平成15年末のアメリカにおけるBSE（牛海綿状脳症）発生にともなう輸入禁止措置は、いまだ再開の目処がたっており、また、鳥インフルエンザは国内外を問わず散発的に発生しており、輸入牛肉・鶏肉相場に悪影響を及ぼしております。

このような状況の中、当中間連結会計期間の具体的な施策として、①近畿・中四国を中心とした50店の出店、②メニュー改定の機動向上による毎月のフェアの実施、③S I（スーパーインテント制：1人のマネジャーが3～4店舗管理する制度）の全店導入による店舗マネジメント体制の強化、④九州・山口、四国での毎日配送体制の確立による物流体制の再構築を実施いたしました。

売上高につきましては、3月1日のメニュー改定により一時的に回復の兆しが見えたものの、既存店の客数の減少に歯止めがかからず、結果的には6月末までの累計の既存店客数では前年同期比で約93.2%まで落ち込み、累計の既存店売上高は前年同期比で約95.8%となりました。

売上原価につきましては、牛肉、鶏肉の仕入単価の低下、及びメニュー施策による食材の見直しにより、原価率が前年同期比1.6ポイント改善しました。

また、販売管理費につきましては、全エリアでのS I制導入及び新規出店にともなう新店応援社員の経費などにより、対売上高人件費率が前年同期比で1.2ポイント増加しました。人件費以外の販売管理費では、4月からの九州・山口の店舗での毎日配送の実施などにより、配送費が対売上高比率の前年同期比で0.6ポイント増加しました。このため出店計画の縮小、広告宣伝費の圧縮、受電契約の見直しによる1店舗あたりの水光熱費の削減などにより、販売管理費の削減に努めました。

なお、平成17年6月に今期の出店計画100店を見直した結果、当中間連結会計期間の出店数は直営50店、F C 3店となり、当中間連結会計期間末の店舗数は691店（うちF C 37店）になりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高298億7百万円（前年同期比4.2%増）、経常利益8億8千3百万円（前年同期比33.1%減）、中間純利益3億8千8百万円（前年同期比31.9%減）と、前年同期比で売上は増収となったものの、経常利益・中間純利益については、減益におおりました。

ちなみに、単体での業績につきましては、売上高297億6千9百万円（前年同期比20.7%増）、経常利益8億6千4百万円（前年同期比10.0%減）、中間純利益3億7千4百万円（前年同期比7.7%減）となりました。なお、当社は平成16年6月1日に連結子会社5社を合併しております関係上、前年同期の単体業績は単体業績5ヶ月分と合併後業績1ヶ月分の合算になっております。

なお、当社は店舗設備設置・メンテナンス事業及び保険代理店業務等を行う子会社（株式会社ジョイフルサービス）を平成17年1月に設立しておりますが、当社の売上高に比して同社の売上高は極めて軽微なため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状態は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、26億9千7百万円の増加となりました。その主なものは、税金等調整前中間純利益8億3千7百万円、減価償却費13億3千4百万円、その他営業資産の増加1億9百万円、その他営業債務の増加7億8百万円による資金の増加とたな卸資産の減少2億円、法人税等の支払額1億9千万円による資金の減少であります。

また、前中間連結会計期間の営業キャッシュ・フローに比べ、資金が2億9千3百万円増加しております。これは主に、税金等調整前中間純利益の減少3億6千5百万円、仕入債務の増加額の減少8億3百万円、その他営業債務の増加額の減少2億7千8百万円による資金の減少と、法人税等支払額の減少13億1千5百万円による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、24億1千9百万円の減少となりました。

その主なものは、新店出店に伴う有形・無形固定資産取得による支出20億2千6百万円、その他投資に係る支出2億3千2百万円、貸付による支出1億8千9百万円であります。

また、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローに比べ資金が2億1千7百万円増加しております。これは主に、前中間連結会計期間の子会社株式取得による支出4億8千7百万円が当中間連結会計期間は発生しなかったことによる資金の増加と貸付による支出1億8千2百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、3億4千4百万円の減少となりました。

その主なものは、長期借入金18億円による資金の増加と親会社による配当金の支払額7億3千5百万円、長期及び短期借入金返済14億8百万円による資金の減少であります。

また、前中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローに比べ、資金が9億5百万円減少しております。これは主に、前中間連結会計期間の自己株式の取得支出20億4千7百万円が当中間連結会計期間は発生しなかったことによる資金の増加と長期借入金収入減少19億円、短期借入金減少8億4千万円による資金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前年同期比（％）
ステーキ	17,680	6.5
ハンバーグ	766,425	110.4
ソース	246,921	71.0
その他	115,783	1,233.0
計	1,146,811	86.7

(注) 金額は製品製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前年同期比（％）
ステーキ類	1,371,016	98.7
サイドオーダー類	3,060,426	84.5
軽食類	7,273,657	148.8
ハンバーグ類	4,119,926	89.3
喫茶・酒類	5,880,806	103.0
和定食類	7,819,000	104.5
菓子等	148,743	99.4
その他	37,413	—
計	29,710,990	104.2

(注) 1. 主な相手先の販売実績及び、総販売実績に対する割合は当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

2. 売上高には、上記以外にフランチャイズ店からのロイヤリティ収入96,314千円が含まれております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特筆すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設及び除却等について、当中間連結会計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

新設

レストラン事業において、直営店舗を100店出店する予定でありましたが、当中間連結会計期間の既存店売上高の低迷及び出店計画自体の遅れにより、計画を63店に縮小しました。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設のうち完成したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	設備投資金額 (千円)	完成年月	増加能力
(株)ジョイフル	大分県大分市	レストラン事業	店舗	2,286,091	平成17年1月・2月 3月・4月 5月・6月	6,004席

(3) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の除却のうち、完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の部門別の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)			除却完了年月
				建物・構築物	工具器具備品	合計	
(株)ジョイフル	大分県大分市	レストラン事業	店舗15店	447,273	15,419	462,693	平成17年3月・4月 5月

なお、当中間連結決算日後において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の除却のうち、完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の部門別の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)			除却完了年月
				建物・構築物	工具器具備品	合計	
(株)ジョイフル	大分県大分市	レストラン事業	店舗2店	39,470	2,295	41,766	平成17年7月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年9月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	31,931,900	31,931,900	福岡証券取引所	—
計	31,931,900	31,931,900	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年1月1日～ 平成17年6月30日	—	31,931,900	—	1,596,595	—	2,390,432

(4) 【大株主の状況】

平成17年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ジョイ開発有限会社	大分県大分市西鶴崎1丁目7番17号	9,825	30.77
穴見 陽一	大分県大分市中島西2丁目3-10	3,049	9.55
穴見 賢一	大分県大分市豊町1丁目4番16号	1,587	4.97
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人 モルガン・ス タンレー証券会社東京支店)	1585 Broadway New York, New York 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿 ガーデンプレイスタワー)	1,231	3.85
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,063	3.33
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市博多区下川端町2番1号	906	2.83
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	679	2.12
エイチエスビーシー バンク ピーエルシー クライアーツ ノタツクス トリーティ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	525	1.64
穴見 加代	大分県大分市弁天1丁目5番37号	460	1.44
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	440	1.37
計	—	19,768	61.90

(注) 上記の他、当社所有の自己株式が2,520千株あります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,520,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,409,900	294,099	—
単元未満株式	普通株式 1,800	—	—
発行済株式総数	31,931,900	—	—
総株主の議決権	—	294,099	—

(注) 1 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が82株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が6,200株(議決権の数62個)含まれております。

②【自己株式等】

平成17年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジョイフル	大分県大分市三川新町1丁目1番45号	2,520,200	—	2,520,200	7.89
計	—	2,520,200	—	2,520,200	7.89

(注) 上記「自己株式等」には、旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式209千株が含まれております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,400	1,448	1,430	1,490	1,470	1,454
最低(円)	1,300	1,361	1,365	1,400	1,400	1,243

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	作業改革本部長	常務取締役	営業本部長兼開店指導部長	帆足 徹	平成17年5月23日
取締役	作業改革本部長	常務取締役	作業改革本部長	帆足 徹	平成17年6月20日
常務取締役	営業本部長	常務取締役	管理本部長	山崎 眞二郎	平成17年5月23日
取締役	管理本部長	取締役	管理本部副本部長	井上 博基	平成17年5月23日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社は、平成16年6月1日付で連結子会社であった株式会社中部ジョイフル、株式会社東北ジョイフル、株式会社北陸ジョイフル、株式会社近畿ジョイフル、株式会社東京ジョイフルの5社全てを吸収合併したため、前中間連結会計期間末においては連結子会社がありません。従って、前中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）は、中間連結財務諸表のうち中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			1,848,556	
2. 売掛金			120,744	
3. たな卸資産			970,869	
4. 前払費用			192,286	
5. 繰延税金資産			200,738	
6. その他			172,137	
7. 貸倒引当金			△17,163	
流動資産合計			3,488,169	9.4
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物		29,534,446		
減価償却累計額		12,410,209	17,124,237	
(2) 機械装置及び運搬具		1,514,655		
減価償却累計額		1,152,288	362,366	
(3) 工具器具及び備品		8,754,052		
減価償却累計額		6,360,023	2,394,028	
(4) 土地			8,905,226	
(5) 建設仮勘定			20,019	
有形固定資産合計			28,805,878	77.5
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア			55,291	
(2) その他			53,127	
無形固定資産合計			108,419	0.3
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			79,893	
(2) 長期貸付金			834,443	
(3) 長期前払費用			122,445	
(4) 繰延税金資産			332,515	
(5) 差入敷金保証金			3,400,360	

		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(6) その他		190	
投資その他の資産 合計		4,769,848	12.8
固定資産合計		33,684,146	90.6
資産合計		37,172,315	100.0
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金		3,419,604	
2. 短期借入金		9,200,000	
3. 一年以内返済予定 の長期借入金		1,870,542	
4. 未払金		1,023,094	
5. 未払法人税等		365,282	
6. 未払消費税等		160,570	
7. 未払費用		2,661,771	
8. 前受収益		155,129	
9. 賞与引当金		115,640	
10. 閉店損失引当金		203,116	
11. その他		58,967	
流動負債合計		19,233,717	51.7
II 固定負債			
1. 長期借入金		4,712,388	
2. 役員退職慰労引当 金		23,356	
3. 退職給付引当金		417,139	
4. 長期前受収益		153,003	
5. その他		11,095	
固定負債合計		5,316,981	14.3
負債合計		24,550,699	66.0

		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)				
I	資本金		1,596,595	4.3
II	資本剰余金		2,390,432	6.4
III	利益剰余金		12,397,715	33.4
IV	その他有価証券評価 差額金		5,600	0.0
V	自己株式		△3,768,726	△10.1
	資本合計		12,621,616	34.0
	負債、資本合計		37,172,315	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			28,613,316	100.0		29,807,305	100.0	60,326,825	100.0	
II 売上原価			10,316,602	36.1		10,292,831	34.5	21,741,369	36.0	
売上総利益			18,296,714	63.9		19,514,473	65.5	38,585,455	64.0	
III 販売費及び一般管理 費										
1. 報酬・給料手当		9,166,670			9,732,792		19,048,317			
2. 賞与引当金繰入額		135,885			112,640		151,245			
3. 退職給付費用		73,364			67,091		106,368			
4. 役員退職慰労引当 金繰入額		7,997			8,124		17,064			
5. 水道光熱費		1,445,744			1,475,666		3,136,768			
6. 減価償却費		1,186,399			1,232,527		2,521,218			
7. その他		5,079,547	17,095,608	59.7	6,147,632	18,776,473	63.0	10,663,781	35,644,763	59.1
営業利益			1,201,105	4.2		737,999	2.5		2,940,691	4.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		2,319			3,307		5,004			
2. 受取手数料		18,037			21,595		40,028			
3. 不動産賃貸収入		19,333			18,649		44,115			
4. 受取協賛金		97,817			135,274		191,510			
5. その他		43,403	180,911	0.6	42,296	221,122	0.8	93,455	374,114	0.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		47,875			61,984		105,868			
2. その他		12,908	60,784	0.2	13,374	75,359	0.3	46,814	152,683	0.3
経常利益			1,321,232	4.6		883,762	3.0		3,162,123	5.2
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	507			20,648		4,078			
2. 保険金収入		—			—		119,785			
3. 損害賠償金収入		—	507	0.0	20,000	40,648	0.1	—	123,863	0.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1. 固定資産売却損	※2	1,201			1,420			219,387		
2. 固定資産除却損	※3	92,171			8,412			114,964		
3. 災害損失		—			—			82,388		
4. 閉店損失引当金繰 入額		—			—			800,000		
5. 棚卸資産廃棄損		—			26,943			—		
6. 損害賠償金		—			14,000			—		
7. 店舗改造計画によ る損失		—			36,500			—		
8. 退職給付費用		—			—			58,946		
9. 役員退職慰労金	※4	26,052	119,424	0.4	—	87,275	0.3	26,052	1,301,739	2.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,202,315	4.2		837,134	2.8		1,984,246	3.2
法人税、住民税及 び事業税		504,176			273,021			1,451,891		
法人税等調整額		123,010	627,186	2.2	176,026	449,048	1.5	△285,043	1,166,848	1.9
少数株主利益			5,085	0.0		—	—		5,085	0.0
中間(当期)純利 益			570,043	2.0		388,086	1.3		812,313	1.3

③【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,390,432
II 資本剰余金中間期末残高			2,390,432
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			12,744,923
II 利益剰余金増加高			
1. 中間純利益		388,086	388,086
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		735,294	735,294
IV 利益剰余金中間期末残高			12,397,715

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,202,315	837,134	1,984,246
減価償却費		1,226,172	1,334,906	2,610,386
退職給付引当金の増加額		60,084	49,999	78,511
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		△214,459	3,170	△207,267
閉店損失引当金の増加額(△減少額)		—	△83,986	800,000
受取利息及び配当金		△2,382	△3,407	△5,067
支払利息		47,875	61,984	105,868
受取協賛金		△97,817	△73,225	△191,510
固定資産除却損		92,171	8,412	114,964
固定資産売却損益		693	△19,228	215,309
たな卸資産の減少額(△増加額)		194,416	200,509	△11,907
その他営業資産の減少額(△増加額)		△70,072	△109,231	3,486
仕入債務の増加額		828,280	24,978	1,403,279
その他営業債務の増加額		987,232	708,914	525,961
その他		△302,032	7,222	△160,844
小計		3,952,480	2,948,152	7,265,419
利息及び配当金の受取額		2,382	135	5,067
利息の支払額		△44,242	△59,742	△101,403
法人税等の支払額		△1,506,432	△190,817	△2,730,148
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,404,188	2,697,728	4,438,935
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入支出		△159,500	△45,197	△188,500
定期預金の払出収入		150,000	1,197	191,999

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
貸付による支出		△7,000	△189,402	△80,182
貸付金回収による収入		19,881	33,074	60,477
子会社株式取得による支出		△487,428	—	△487,428
投資有価証券売却による収入		—	—	146
その他の投資に係る支出		△148,564	△232,437	△384,516
その他の投資に係る回収収入		4,368	—	60,514
有形・無形固定資産取得による支出		△2,016,590	△2,026,261	△5,099,647
有形・無形固定資産売却に係る収入		7,694	39,537	319,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,637,138	△2,419,488	△5,607,795
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得支出		△2,047,604	△244	△2,047,636
自己株式の売却収入		—	—	3,587
短期借入金の純増減		340,500	△500,000	1,340,500
長期借入金の借入収入		3,700,000	1,800,000	5,100,000
長期借入金の返済支出		△663,511	△908,035	△1,492,901
親会社による配当金の支払額		△767,734	△735,978	△1,502,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		561,650	△344,257	1,400,582
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		328,700	△66,017	231,722
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,631,654	1,863,376	1,631,654
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,960,354	1,797,359	1,863,376

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 一社 前中間連結会計期末及び前連結会計年度末において連結子会社であった㈱中部ジョイフル、㈱東北ジョイフル、㈱北陸ジョイフル、㈱近畿ジョイフル、㈱東京ジョイフルの5社全てを、平成16年6月1日に当社に吸収合併いたしました。その結果、当中間連結会計期間末現在においては連結子会社は存在しません。よって中間連結財務諸表については、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成し、中間連結貸借対照表及び中間連結剰余金計算書は作成してありません。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 ㈱ジョイフルサービス ㈱ジョイフルサービスは平成17年1月に設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 一社 前連結会計年度末において連結子会社であった㈱中部ジョイフル、㈱東北ジョイフル、㈱北陸ジョイフル、㈱近畿ジョイフル、㈱東京ジョイフルの5社全てを、平成16年6月1日に当社に吸収合併いたしました。その結果、当連結会計年度末においては、連結子会社は存在しません。よって連結財務諸表につきましては、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成し、連結貸借対照表及び連結剰余金計算書は作成してありません。</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	_____	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。	_____
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの _____</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>イ. 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を総額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p>	<p>イ. 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの _____</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ. たな卸資産 仕込品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>商品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>イ. 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～20年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>ハ. たな卸資産 仕込品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>商品及び貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p>	<p>ハ. たな卸資産 仕込品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>商品及び貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間期負担相当額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員退職慰労引当金 当社は、将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担相当額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>ホ. 閉店損失引当金 _____</p>	<p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>ホ. 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>ホ. 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度末において店舗閉店に伴い損失の発生が見込まれることとなったため、閉店に関連して見込まれる損失を引当計上することといたしました。これにより、特別損失として閉店損失引当金繰入額を800,000千円計上したため、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>
(4) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	イ. 消費税等の会計処理 同左	イ. 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	_____	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	_____
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>中間連結貸借対照表</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、45,851千円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>外形標準課税制度の導入による法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に従い、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が53,077千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が53,077千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																										
<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>90千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>416</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>507</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	90千円	土地	416	計	507	<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,203千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,445</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,648</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13,203千円	工具器具及び備品	7,445	計	20,648	<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,482千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>416</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,078</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,482千円	機械装置及び運搬具	178	土地	416	計	4,078						
機械装置及び運搬具	90千円																											
土地	416																											
計	507																											
建物及び構築物	13,203千円																											
工具器具及び備品	7,445																											
計	20,648																											
建物及び構築物	3,482千円																											
機械装置及び運搬具	178																											
土地	416																											
計	4,078																											
<p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,201千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,201千円	<p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,274千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,420</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,274千円	工具器具及び備品	145	計	1,420	<p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>124,804千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,152</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,630</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>83,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>219,387</td> </tr> </table>	建物及び構築物	124,804千円	機械装置及び運搬具	5,152	工具器具及び備品	5,630	土地	83,800	計	219,387								
機械装置及び運搬具	1,201千円																											
建物及び構築物	1,274千円																											
工具器具及び備品	145																											
計	1,420																											
建物及び構築物	124,804千円																											
機械装置及び運搬具	5,152																											
工具器具及び備品	5,630																											
土地	83,800																											
計	219,387																											
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>284千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>91,864</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92,171</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	284千円	工具器具及び備品	21	借地権	91,864	計	92,171	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,541千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,236</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>634</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,412</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,541千円	機械装置及び運搬具	1,236	工具器具及び備品	634	計	8,412	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18,696千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>977</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,425</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>91,864</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>114,964</td> </tr> </table>	建物及び構築物	18,696千円	機械装置及び運搬具	977	工具器具及び備品	3,425	借地権	91,864	計	114,964
機械装置及び運搬具	284千円																											
工具器具及び備品	21																											
借地権	91,864																											
計	92,171																											
建物及び構築物	6,541千円																											
機械装置及び運搬具	1,236																											
工具器具及び備品	634																											
計	8,412																											
建物及び構築物	18,696千円																											
機械装置及び運搬具	977																											
工具器具及び備品	3,425																											
借地権	91,864																											
計	114,964																											
<p>※4 役員退職慰労金は、内規を超える功労加算金であります。</p>	<p>※4 _____</p>	<p>※4 役員退職慰労金は、内規を超える功労加算金であります。</p>																										

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,980,551千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△20,197</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,960,354</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,980,551千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,197	現金及び現金同等物	1,960,354	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,848,556千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△51,197</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,797,359</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,848,556千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△51,197	現金及び現金同等物	1,797,359	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,870,573千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△7,197</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,863,376</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,870,573千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,197	現金及び現金同等物	1,863,376
現金及び預金勘定	1,980,551千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,197																			
現金及び現金同等物	1,960,354																			
現金及び預金勘定	1,848,556千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△51,197																			
現金及び現金同等物	1,797,359																			
現金及び預金勘定	1,870,573千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,197																			
現金及び現金同等物	1,863,376																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① _____</p> <p>② _____</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 24,287千円 減価償却費相当額 24,287千円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="584 358 999 825"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,027,773</td> <td>284,251</td> <td>743,521</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,578</td> <td>881</td> <td>9,696</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>361,577</td> <td>24,543</td> <td>337,033</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>96,325</td> <td>4,013</td> <td>92,312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,496,254</td> <td>313,690</td> <td>1,182,564</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="671 995 999 1087"> <tr> <td>1年以内</td> <td>132,999千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,049,564千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,182,564千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 53,904千円 減価償却費相当額 53,904千円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	1,027,773	284,251	743,521	機械装置及び運搬具	10,578	881	9,696	工具器具及び備品	361,577	24,543	337,033	ソフトウェア	96,325	4,013	92,312	合計	1,496,254	313,690	1,182,564	1年以内	132,999千円	1年超	1,049,564千円	合計	1,182,564千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① _____</p> <p>② _____</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 48,574千円 減価償却費相当額 48,574千円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																													
建物及び構築物	1,027,773	284,251	743,521																													
機械装置及び運搬具	10,578	881	9,696																													
工具器具及び備品	361,577	24,543	337,033																													
ソフトウェア	96,325	4,013	92,312																													
合計	1,496,254	313,690	1,182,564																													
1年以内	132,999千円																															
1年超	1,049,564千円																															
合計	1,182,564千円																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)

当中間連結会計期間末については、連結子会社が存在していないため、提出会社の中間財務諸表における注記事項に記載しております。

当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	24,639	34,042	9,402
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	24,639	34,042	9,402

時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	45,851

前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)

当連結会計年度末については、連結子会社が存在していないため、提出会社の財務諸表における注記事項に記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)

当中間連結会計期間末については、連結子会社が存在していないため、提出会社の中間財務諸表における注記事項に記載しております。

当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	49,800	△1,154	△1,154

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)

当連結会計年度末については、連結子会社が存在していないため、提出会社の財務諸表における注記事項に記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）

当社グループはレストラン事業のみを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

当社グループはレストラン事業の売上高及び営業利益が全セグメントの売上高と営業利益の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

当社グループはレストラン事業のみを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 (注) 1. 1株当たり中間純利益 金額 18.96円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 18.95円	1株当たり純資産額 429.14円 1株当たり中間純利益 金額 13.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有する潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	1株当たり純資産額 (注) 1. 1株当たり当期純利益 金額 27.32円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 27.30円

(注) 1. 前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末は、連結子会社が存在していないため、中間連結貸借対照表・連結貸借対照表は作成しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	570,043	388,086	812,313
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	570,043	388,086	812,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	30,059,358	29,411,650	29,733,597
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	15,075	—	16,568
(うち自己株式取得方式による ストックオプション)	(15,075)	—	(16,568)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後、1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成13年3月29日定時 株主総会決議ストック オプション (自己株式取得方式) 普通株式 209千株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		1,980,551		1,807,552		1,870,573	
売掛金		96,271		120,744		134,416	
たな卸資産		965,054		970,869		1,171,379	
その他		391,958		569,998		654,485	
貸倒引当金		△220		△17,200		△15,600	
流動資産合計		3,433,616	9.7	3,451,964	9.3	3,815,254	10.4
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物	※2	13,384,273		14,034,187		13,483,611	
構築物		2,977,071		3,090,050		3,035,767	
工具器具及び備品		2,392,726		2,394,028		2,364,296	
土地	※2	8,463,464		8,905,226		8,905,226	
建設仮勘定		132,693		20,019		327,212	
その他		310,371		362,366		342,424	
有形固定資産合計		27,660,600		28,805,878		28,458,538	
無形固定資産		62,247		108,419		102,402	
投資その他の資産							
関係会社株式		—		10,000		—	
差入敷金保証金		3,173,331		3,400,360		3,307,471	
その他		1,062,229		1,369,487		1,156,516	
投資その他の資産合計		4,235,560		4,779,848		4,463,987	
固定資産合計		31,958,408	90.3	33,694,146	90.7	33,024,929	89.6
資産合計		35,392,025	100.0	37,146,111	100.0	36,840,184	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
買掛金		2,819,626		3,419,008		3,394,625	
短期借入金	※2	10,247,425		11,070,542		11,350,585	
未払法人税等		506,000		359,000		230,000	
未払費用		2,458,745		2,657,917		2,033,725	
賞与引当金		88,000		115,000		110,000	
閉店損失引当金		—		203,116		800,000	
その他		1,566,902		1,396,755		1,288,250	
流動負債合計		17,686,698	50.0	19,221,340	51.8	19,207,186	52.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
長期借入金		3,572,930		4,712,388		4,040,380	
役員退職慰労引 当金		12,994		23,356		20,186	
退職給付引当金		348,712		417,139		367,139	
その他		313,456		164,098		238,159	
固定負債合計		4,248,092	12.0	5,316,981	14.3	4,665,865	12.7
負債合計		21,934,791	62.0	24,538,321	66.1	23,873,052	64.8
(資本の部)							
I 資本金		1,596,595	4.5	1,596,595	4.3	1,596,595	4.3
II 資本剰余金							
資本準備金		2,390,432		2,390,432		2,390,432	
資本剰余金合計		2,390,432	6.8	2,390,432	6.4	2,390,432	6.5
III 利益剰余金							
利益準備金		403,948		403,948		403,948	
任意積立金		10,000		10,000		10,000	
中間(当期)未 処分利益		12,824,003		11,969,939		12,330,974	
利益剰余金合計		13,237,951	37.4	12,383,888	33.3	12,744,923	34.6
IV その他有価証券評 価差額金		4,357	0.0	5,600	0.0	3,663	0.0
V 自己株式		△3,772,103	△10.7	△3,768,726	△10.1	△3,768,482	△10.2
資本合計		13,457,233	38.0	12,607,789	33.9	12,967,131	35.2
負債資本合計		35,392,025	100.0	37,146,111	100.0	36,840,184	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			24,654,231	100.0		29,769,892	100.0		56,367,740	100.0
II 売上原価			9,022,621	36.6		10,291,193	34.6		20,447,389	36.3
売上総利益			15,631,610	63.4		19,478,698	65.4		35,920,351	63.7
III 販売費及び一般管理費			14,779,318	59.9		18,760,300	63.0		33,328,472	59.1
営業利益			852,292	3.5		718,398	2.4		2,591,878	4.6
IV 営業外収益	※1		159,092	0.6		221,302	0.7		352,295	0.6
V 営業外費用	※2		51,219	0.2		75,396	0.2		142,609	0.2
経常利益			960,164	3.9		864,303	2.9		2,801,565	5.0
VI 特別利益	※3		1,017	0.0		40,648	0.1		123,863	0.2
VII 特別損失	※4		60,544	0.2		87,275	0.3		1,242,859	2.2
税引前中間(当期)純利益			900,638	3.7		817,676	2.7		1,682,569	3.0
法人税、住民税及び事業税		417,686			266,739			1,365,402		
法人税等調整額		77,334	495,021	2.1	176,677	443,416	1.5	△330,719	1,034,683	1.8
中間(当期)純利益			405,616	1.6		374,259	1.2		647,886	1.2
前期繰越利益			12,418,386			11,595,679			12,418,386	
自己株式処分差損			—			—			65	
中間配当額			—			—			735,232	
中間(当期)未処分利益			12,824,003			11,969,939			12,330,974	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの _____</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 仕込 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>商品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 投資事業有限責任組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 仕込 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>商品及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの _____</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 仕込 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>商品及び貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法によっております。</p> <p>上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 19～20年 構築物 10～15年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただしソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することにしております。</p> <p>(5) 閉店損失引当金 _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することにしております。</p> <p>(5) 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当期負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することにしております。</p> <p>(5) 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当期末において、店舗閉店に伴い損失の発生が見込まれることとなったため、閉店に関連して見込まれる損失を引当計上することといたしました。 これにより、特別損失として閉店損失引当金繰入額を800,000千円計上したため、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>中間貸借対照表</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、45,851千円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>外形標準課税制度の導入による法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に従い、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が53,077千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が53,077千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	千円 17,985,892	千円 19,922,522	千円 18,937,689
※2. 担保提供資産	担保に供している資産は次のとおりであります。 千円 建物 350,685 土地 1,476,697 計 1,827,382 上記に対応する債務は次のとおりであります。 千円 短期借入金 2,860,000 計 2,860,000	—————	担保に供している資産は次のとおりであります。 千円 建物 343,376 土地 1,476,697 計 1,820,073 上記に対応する債務は次のとおりであります。 千円 短期借入金 2,860,000 計 2,860,000

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息	3,858千円	3,307千円	6,542千円
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息	40,787千円	61,984千円	98,780千円
※3. 特別利益の主要項目 固定資産売却益	507千円	20,648千円	4,078千円
損害賠償金収入	—	20,000千円	—
保険金収入	—	—	119,785千円
※4. 特別損失の主要項目 固定資産売却損	1,201千円	1,420千円	219,387千円
固定資産除却損	46,280千円	8,412千円	69,074千円
災害損失	—	—	82,388千円
閉店損失引当金繰入額	—	—	800,000千円
棚卸資産廃棄損	—	26,943千円	—
損害賠償金	—	14,000千円	—
店舗改造計画に伴う損失金	—	36,500千円	—
退職給付費用	—	—	58,946千円
役員退職慰労金	13,062千円	—	13,062千円
	(役員退職慰労金は、内規を超える 功労加算金であります。)		(役員退職慰労金は、内規を超える 功労加算金であります。)
4. 減価償却実施額 有形固定資産	1,063,833千円	1,270,720千円	2,441,023千円
無形固定資産	2,211千円	7,471千円	9,235千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,027,773</td> <td>235,498</td> <td>792,275</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,027,773</td> <td>235,498</td> <td>792,275</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	1,027,773	235,498	792,275	合計	1,027,773	235,498	792,275	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,027,773</td> <td>284,251</td> <td>743,521</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>361,577</td> <td>24,543</td> <td>337,033</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,578</td> <td>881</td> <td>9,696</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>96,325</td> <td>4,013</td> <td>92,312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,496,254</td> <td>313,690</td> <td>1,182,564</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	1,027,773	284,251	743,521	工具器具及び備品	361,577	24,543	337,033	その他	10,578	881	9,696	無形固定資産	96,325	4,013	92,312	合計	1,496,254	313,690	1,182,564	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,027,773</td> <td>259,785</td> <td>767,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,027,773</td> <td>259,785</td> <td>767,987</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	1,027,773	259,785	767,987	合計	1,027,773	259,785	767,987
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
建物	1,027,773	235,498	792,275																																															
合計	1,027,773	235,498	792,275																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
建物	1,027,773	284,251	743,521																																															
工具器具及び備品	361,577	24,543	337,033																																															
その他	10,578	881	9,696																																															
無形固定資産	96,325	4,013	92,312																																															
合計	1,496,254	313,690	1,182,564																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
建物	1,027,773	259,785	767,987																																															
合計	1,027,773	259,785	767,987																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。																																																
2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 49,247千円 1年超 743,027千円 合計 792,275千円	2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 132,999千円 1年超 1,049,564千円 合計 1,182,564千円	2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 49,283千円 1年超 718,704千円 合計 767,987千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。																																																
3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 16,768千円 減価償却費相当額 16,768千円	3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 53,904千円 減価償却費相当額 53,904千円	3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 41,055千円 減価償却費相当額 41,055千円																																																
4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	24,786	32,102	7,316
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	24,786	32,102	7,316

当中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)

当中間会計期間末に係る「有価証券関係」については、中間連結財務諸表における注記事項に記載しております。なお子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成16年12月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	24,639	30,790	6,150
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	24,639	30,790	6,150

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末（平成16年6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	70,600	△1,940	△1,940

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

当中間会計期間末（平成17年6月30日現在）

当中間会計期間に係る「デリバティブ取引関係」については、中間連結財務諸表における注記事項に記載しております。

前事業年度末（平成16年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	60,200	△1,575	△1,575

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	457.58円	1株当たり純資産額	428.67円	1株当たり純資産額	440.88円
1株当たり中間純利益 金額	13.49円	1株当たり中間純利益 金額	12.72円	1株当たり当期純利益 金額	21.79円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	13.49円	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有する潜在株式が存在しない ため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	21.78円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	405,616	374,259	647,886
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	405,616	374,259	647,886
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	30,059,358	29,411,650	29,733,597
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額(千円)			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	15,075	—	16,568
(うち自己株式取得方式によるス tockオプション)	(15,075)	—	(16,568)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後、1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	平成13年3月29日定時 株主総会決議ストック オプション (自己株式方式) 普通株式 209千株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年8月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………441, 174, 270円

(ロ) 1株当たりの金額……………15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成17年9月14日

(注) 平成17年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

- 事業年度（第30期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）平成17年3月31日九州財務局長に提出
- 自己株券買付状況報告書 報告期間（自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日）平成17年1月12日九州財務局長に提出
- 自己株券買付状況報告書 報告期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日）平成17年2月8日九州財務局長に提出
- 自己株券買付状況報告書 報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年3月9日九州財務局長に提出
- 有価証券報告書の訂正報告書 報告期間（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）平成17年3月30日九州財務局長に提出
- 有価証券報告書の訂正報告書 報告期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）平成17年3月30日九州財務局長に提出
- 自己株券買付状況報告書 報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月8日九州財務局長に提出
- 有価証券報告書の訂正報告書 報告期間（自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日）平成17年8月23日九州財務局長に提出
- 有価証券報告書の訂正報告書 報告期間（自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日）平成17年8月23日九州財務局長に提出
- 有価証券報告書の訂正報告書 報告期間（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）平成17年8月23日九州財務局長に提出
- 有価証券報告書の訂正報告書 報告期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）平成17年8月23日九州財務局長に提出
- 有価証券報告書の訂正報告書 報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）平成17年8月23日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月9日

株式会社ジョイフル
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 貞 閑 孝 也
関与社員

代表社員 公認会計士 大 石 聡
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成16年6月30日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月16日

株式会社 ジョイフル
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 丸林 信幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大石 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月9日

株式会社ジョイフル
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 貞 閑 孝 也
関与社員

代表社員 公認会計士 大 石 聡
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイフルの平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月16日

株式会社ジョイフル
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 丸林 信幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大石 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイフルの平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。